

令和4年度 学校法人早稲田医療学園 事業計画

1. 教学面について

人間総合科学大学では、2020(令和2)年度に、大学及び各学部・各学科、また大学院各専攻の「教育の目的」、「3つのポリシー」を学修目標の具体化と、時代に即した本学の存在価値を明確にするという考え方のもと、全学的に見直しを行い、簡潔かつシンプルに改訂したが、さらに本学の教育の使命・目的を示す「教育研究上の目的」と「3つのポリシー」の連続性と関連性を明確にするための表現を精査し、学生・教員・職員など全学のみならず学外への周知を図る。

合わせてコア科目として、人間を広範囲な分野から学ぶため、人間の総合的理解を深める「ヒューマン」を科目の軸に全学部を引き続き展開していく。通学制では心身の相関性を探求する「心身健康科学」、前述「ヒューマンⅠ・Ⅱ・Ⅲ」を1~4年に年次開講し、全学年に亘って「人間の総合理解」と「心身相関の理解」を基盤として各専門分野の知識を修得していく。

また、人間科学部 健康栄養学科、ヘルスフードサイエンス学科、保健医療学部 看護学科、リハビリテーション学科では、現在、数理・AI・ビッグデータ・データサイエンスに関しての、活用人材の育成が文科省、経産省、内閣府の方針として提示され、国内の全大学に数理・AI・データサイエンスのリテラシーレベルの教育課程を設置するよう示されている。本学でも、文科省と内閣府が提示する当該プログラム認定制度に合致する教育プログラムを2021(令和3)年度から設置し、認定プログラムとしての申請を予定している。引き続き社会のニーズに応じたカリキュラムを展開していく。

今後、さらに国家資格に付加価値を付け、かつ学修の価値を高める資格取得や、将来有望な分野での人材育成等を実施するカリキュラムを今後も検討していく。特にリカレント教育の一環として、デジタルと他の専門領域の掛け合わせによる産業DXをけん引する人材の養成も求められており、そのニーズにも対応する予定である。

なお、改正私学法でも中期計画の策定と情報公開が義務化されており、2020(令和2)年度より公開した「早稲田医療学園 第一次中期計画」に基づき重点課題に対しての計画を引き続き進めていく。

2020(令和2)年度来、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面授業と遠隔授業(オンデマンド授業、テレビ会議システム「ZOOM」によるライブ授業)をほぼ半々の割合で実施して来た。本年度は引き続き感染防止に努めるとともに、対面授業と遠隔授業を適切に配置し教育効果を図るハイブリッド型授業を展開していく。

現在の大学にとって、教育の質的転換は、教育改革の重要な課題となっている。

本学では、2021(令和3)年度、学修成果・教育成果の把握と可視化を目的に国際的な成績評価指標であるGPA(Grade Point Average)を本格導入し学修成果のエビデンスとして、学生の成長の見える化から学生指導に役立て、科目間の成績評価平準化など教育改善に活用している。2022(令和4)年度は、GPA値とその他のデータの相関性を分析するなど、入試や教育改善ためにさらなる活用を図っていく。カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーの一貫性を目的に、現在、シラバスの充実化を図っている。さらに、履修系統図を整備し、ディプロマ・ポリシーとの関連性を具体的に示し、学生の履修のための情報提供を充実させて行く。また、各学科専攻で学修の達成度測定のための「ルーブリック評価表」を設計し、自己評価により学生のメタ認知能力を醸成させて行く。また本学では、@myキャンパスという「学修ポートフォリオ」を稼働しているが、全学を通して学修履歴、学習指導、授業サポート、授業評価、各種アンケート結果などを可視化できるよう充実化する。

2022(令和4)年度、機関別認証評価(第三者評価)の受審が予定されており、6月末の評価書提出、10月12・13・14日の実地調査に向けて、全学的に準備を整えて行く。

【人間科学部】

本年度から、心身健康科学科の入学定員の充足を促進するために、心身健康科学の浸透(わかり易さ)を目的に科目名を見直し、全体的に名称を変更した。さらに心身健康科学科の学部学生を対象とした、学科の特徴特色を示す2つのコースを新設する。一つはどのように生きることが本当の自分の生き方なのか、自分を知り、よりよ

く生きられる人生を見出していく「ライフプロモーションコース」コース。二つ目が
こころとからだを探求型で学ぶ「こころとからだのデータサイエンスコース」コー
ス。この2コースを設定し、新卒高校生の入学者獲得を目指す。

健康栄養学科は、管理栄養士の国家試験対策及び就職対策などの運営について、順
調に推移している。本年度から「スポーツ栄養」関連、「国際栄養」関連、「薬局栄
養士」関連科目とAI・データ活用のスキルをもつ管理栄養士を養成するための科目
を配置し、来年度から本格的に開講する。

ヘルスフードサイエンス学科は、地域連携、産学連携などをしながら、食品開発・
メニュー作りを行ってきた。同学科は生命現象の理解を基礎に、食品・食材の安全・
安心の総合マネジメントと健康への影響を踏まえたリスク管理の専門職・総合職の育
成を目指しているが、さらなる学科名及び養成する人材像の認知と理解を広め、より
特色の社会的な浸透を図り、志願に結び付ける喫緊の必要がある。

【保健医療学部】

厚生労働省「理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則」の一部改正を受け、
2020(令和2)年度より、新カリキュラムをスタートし、本年度で3年目となる。な
お、本年度より「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」の一部改正(地域包括ケ
アシステム構築推進への対応等)が適用となるため、本年度入学生より、看護学科の
教育課程は一部変更となる。

保健医療学部看護学科及びリハビリテーション学科は、引き続き国家試験対策を強
化するとともに、蓄積したデータを分析し試験対策の改善を図っていく。また、人間
科学部と同様、保健医療学部においてもAIデータリテラシー科目を導入し、基礎的
な理解を目的としたカリキュラムも展開していく。そして、中途退学者抑制のための
対策も検討を重ねていく。

【大学院 人間総合科学研究科】

本年度の取り組みとして、心身相関の科学領域における先端研究を進展させると
ともに、「大学院-学部連携(学院連携)」の一層の強化をはかる。

一つは、心身健康科学科の新コースである「こころとからだのデータサイエンス

コース」の受講生と大学院生との交流を図った授業運営を行うこと。二つ目としては、従来から学部学生を対象としてきた「大学院進学プログラム制度」の周知、活用を徹底し、学部から継続した学修、研究の機会を確保する。

また、「産学連携の強化」として、「健康情報マネジメント養成プログラム」の授業運営の一環として、健康関連データを扱う企業の実践フィールドでの体験学修を一部導入し、より実践的なヘルスデータの専門家を育成していく。

心身健康科学専攻 博士後期課程 同専攻 修士課程は、学生の学修支援のために厚生労働省の教育訓練給付制度の申請を当該年度に行う。

健康栄養科学専攻は、心身健康科学を基盤としながら、社会人対象、企業との共同研究をはかり、食産業・ヘルスビジネス企業で、食のプロデュース、食のマネジメントなどを実践するリーダーの養成をするカリキュラムを展開している。2021（令和3）年度からヘルスフードサイエンスコースを設け、企業から大学院入学者の志願を募り、産学連携を強化していく。

【早稲田医療技術専門学校】

早稲田医療技術専門学校は、2021（令和3）年度申請した「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」の一部改正（地域包括ケアシステム構築推進）の適用により、2022（令和4）年度より教育課程が一部変更となる。また遠隔授業の環境整備のため、学生用PCの導入を行い教育環境の充実を行う。引き続き保健師の国家試験100%の合格をめざしながら、学校運営の効率化をより一層進めていく。

2. 主な設備・備品・図書等について

蓮田キャンパス、岩槻キャンパス、東京サテライトの全学で、教育・研究の統合のためにICT環境など教育基盤の整備を進め、より一層の教育の充実を図る。

2021（令和3）年度は文科省の施設整備費補助金（補正予算）を活用して、両キャンパスともLED化の工事を行い、また蓮田キャンパス栄養棟においては一部空調工事を行った。2022（令和4）年度においては継続して栄養棟の空調工事を補助金獲得しながら整備を行う。

2022（令和4）年度も、教育のICT活用、DX（デジタルトランスフォーメーション）といった事業の公募がなされる予定であり、公募申請を行い更なるICT環境の整備

を図る。

両キャンパス共に校舎、設備の老朽化に伴い改修工事等を計画する。岩槻キャンパスは漏水修繕等防災機能の強化のための改修工事を検討、実施を予定している。

図書・図書館システムについては、全体的なコスト見直しを行っていくとともに、補助金等を活用しながら図書館の省スペース化・効率的に運用し充実をはかる。

全学的に、教育充実のための備品等については、順次、更新を行っていく。また、経年劣化による、軽微な補修も順次行っていく予定である。

3. 学生の確保

本学は、本年度も引き続き、入学者の確保を最優先・最重要課題とし、広報活動を戦略的かつ計画的に行う。これまでの募集結果を分析した上で、入試広報活動の柱となる高校訪問、高校内および各会場でのガイダンス、オープンキャンパスを組み立て、広く本学の認知を高めるために Web 媒体等を有効に活用する。一方で、入試日程や選抜方法、指定校基準、病院奨学生入試対象病院の拡大といった制度面をきめ細かく見直し、広報戦略を構築していくことで、当該年度及び将来に向けた志願者の獲得を目指していく。

重点施策として、高大連携や入学前教育の推進、通信制高校や一都六県の高等専修学校へのアプローチ、予備校や塾への営業も精力的に行っていく。

また、広報戦略策定には進学者との連携により、データに基づくマーケット分析、それに対応した的確な媒体活用等、広報資源を効率的かつ有効に展開していく。

通信課程の心身健康科学科においても、引き続き、全国の通信制高校および専門学校への入試広報に注力すると同時に、学び直しの機会を探しているターゲットに対しても広報を展開してリカレント教育を推進する。通信制高校においては 18 歳新卒生を対象にした新コースなど、ニーズに即した戦略を採っていく。

新しく専門学校向けカリキュラムに対応した科目等履修生については順調に進んでいるが、科目等履修生から正科生としての入学につなげていく。さらに、専門学校から学士取得のために 3 年次編入としての広報活動にも力を入れていく。

大学院 人間総合科学研究科 各専攻では、学部との連携を強化し、内部進学者の増加を図るとともに、学部同様、リカレントの観点からのアプローチを押し進める。

学生の確保については、全学科の定員充足に向けて、新たな施策、細部にわたる対策を採用し全学上げて組織的に強化していくこととする。

学生確保のための、今後の広報体制づくりは以下の予定で進める。

【パブリッシング】

予算枠を設け、より強力に大学の認知度アップを図る（広報ブランディング活動）。その組むべき重点課題として、広報媒体：広告量を上回る広報量（記事）の確保が必要。媒体計画（広告）、パブリシティ計画（記事）の連動。パブリッシング量（雑誌、Web等の記事）を増やし、大学の様々な情報を効果的に内外に発信するチャンネルを増やす。発信情報に社会的な価値が付加される記事の広報量を増加させブランディングの浸透を図る。発信内容、タイミング、チャンネルを的確に選択する。

【入試広報】

2022年度は、①入試広報の早期化 ②入学志願者との接触回数を増加 ③入学確定者の年内確保の3点が重点項目となる。

そのために高校訪問数、高校の地域、指定校の適正化と広報の徹底、高校教員との情報交換、大学ホームページだけでなくLINEなどのSNS・オープンキャンパスサイトの発信強化、大学案内・募集要項の充実と早期情報発信、入試制度（出願期間や試験日など日程・回数・オンライン入試などの手法）の改革など細かな対策を実施すべく広報実施計画を立案し、実施、全学科の成果につなげる。

4. 地域・産学連携事業について

地域連携は、2021(令和3)年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ほとんどの事業が中止となったが、来年度については以下の内容を予定している。

1) 公開講座

コロナ禍の中、集客型の公開講座を、2021(令和3)年度はYouTube配信に変更し、各回1日1時間開催で全10回実施した。2022(令和4)年度は各回土曜日から月曜にまでの3日間連続で配信し、大学の知：「よりよく生きるために知恵」の、社会へ向けたより広い普及を目指す。大学コンソーシアムさいたま加盟大学の公開講座（リレー講座）としても開講を予定している。

2) 大学コンソーシアムの事業 (大学コンソーシアムさいたま)

■学生政策提案フォーラム

本年度は、「SDGs 未来都市さいたま」をコンセプトに、持続可能な社会づくりと、市民一人ひとりが実感でき、市民や企業から選ばれる都市にするための政策・事業の提案が求められた。来年度は、「SDGs 持続可能な開発」「ゼロカーボンシティ」「レジリエンス・災害対応」をコンセプトのうちから事業提案をしていく。

■大学による地域の課題解決・活性化支援事業等補助

大学コンソーシアムさいたま加盟大学が地域の活性化 や課題解決につながる事業をさいたま市に提案し、地域の活性化・人材育成等を図ることを目的とする事業で、来年度もさいたま商工会議所と連携し、減塩食生活を目指した生活習慣の改善・定着を推進し、さいたま市における生活習慣病やフレイル予防を支援する事業を提案する予定である。

3) さいたま市との包括連携協定に基づく事業

■食品ロス・エコクッキングのネットワーク「チーム Eat All」

来年度においても余った食材活用「日曜日食べつくスープ」(健康栄養学科)に参加、ヘルスフードサイエンス学科の主催している「食のアイデアコンテスト」への協賛などを予定している。ほか、さいたま市の企業連携である「健幸ネットワーク」への参加、さいたま国際マラソンボランティア参加、市長と話そうタウンミーティングなどへ協力などを行う。

4) 蓮田市・蓮田商工会との包括連携協定に基づく事業

蓮田ブランド推進協議会への教員参加

蓮田市総合振興計画審議会への教員参加

蓮田市都市計画審議会への教員参加

いきいき街づくり委員会への教員参加

5) 岩槻区・人間総合科学大学地域連携推進会議に関わる事業

■人形のまち岩槻 総合文化芸術祭・まちかど雛めぐり

コロナ禍において、無観客での音楽フェスティバルのライブ配信と、中階段への雛壇飾りのみとした。3日間で1000人以上の来場者があった(毎年1,300人以上が来場)。本年度は、学園祭との合同実施も視野に検討を進めていく。

■本学の科目「岩槻の文化とものづくり」

毎年約30名が履修、授業では岩槻区の史跡巡り、地域のご協力を得て、学生は、岩槻の文化と歴史を学ぶとともに、地元の人々との交流を図る。人形の町岩槻の「木目込み人形作り」の体験授業も実施。

6) 産学連携事業(さいたま商工会議所包括連携協定)に基づく事業)

■ナトカリ塩食メニュー作り

来年度も、ヘルスフードサイエンス学科の学生が、減塩だけでなく、低糖質食の開発、和菓子開発に取り組む。

■義足開発

義肢装具学科では、商工会議所、地元企業と「オートセーフティヒール(義足・踵)の開発に取り組む、現在も、実証実験段階にある。

7) 市民講座等への招へい

蓮田市社会教育課における中央公民館主催の「市民大学」「子ども講座」は2021(令和3)年度実施されたので、本年度も引き続き講師の派遣を行う。

8) 蓮田市・蓮田市商工会とのリスクマネジメントの三者協定に基づく事業

同三者協定に基づき、2021(令和3)年度3月12日に「防災・減災・災害対策等リスクマネジメントの連携協力に関する協定」を締結。自然災害等の発生時には迅速かつ適切な対策が講じられるよう連携体制を構築することを目的に、市(設備)、商工会(物資)、大学(啓蒙活動)の3者の各リソースを活かして防災・減災・災害対策を行う。

5. 海外交流校の連携の充実

大学改革の一環としてのグローバル化が行われているが、海外学術交流校との連携を図り、相互訪問の他、テレビ会議システム(ZOOM)を使った学生交流を推進していく。

東京健康科学大学ベトナムからの留学生(特別聴講生)の受け入れ、ならびに短期海外研修については、新型コロナウイルス感染症の影響により、直近2年間は、全て中止となっているが、本年度は、感染の収束状況を踏まえて、国際交流室が、各学科と調整し再開の時期を検討していく予定である。

6. 学生支援、学修支援の充実

新入学生及び在学生の特に成績優秀でかつ他の学生の模範となる学生に対して、奨学金の給付を引き続き行う。在学生に関しては、GPA制度を活用し、学修意欲喚起をしつつ継続的に奨学金給付を行っていく。

2020年度（令和2年度）より文科省修学支援制度・給付型奨学金がスタートし、あわせて新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、緊急の支援制度も行っており、本年度も引き続き対応する体制となっている。

また学修成果、学修履歴の厳格化・可視化が、中教審でも答申が出され、一人ひとりの学生が自らの学修成果を自覚できるよう、GPA制度や学修ポートフォリオの活用など教育改善を進める。

2020年度（令和2年度）において学修支援としてテレビ会議「ZOOM」を全学展開したが、引き続きオンライン授業や、オンライン上のディスカッションの更なる充実を図る。

担任制やオフィスアワー、学生相談室など、学生・学修支援を充実化し、より強く退学者対策を推進する。

またキャリア形成では、「就職対策ワーキンググループ」が担当し、本学の教育ビジョンである「よりよく生きるための知恵（Knowledge for well-being）の創造」を実践的に行っていくことを前提に「それぞれの専門性を活かしたキャリア意識形成の総合的な就職支援」を基本方針としている。特に一般企業での採用の多い、ヘルスフードサイエンス学科などにおいては、初年次から3年次後期にわたって「職業とキャリア形成」という科目を配し、企業・自治体へのインターシップを推進する。

7. 東京健康科学大学ベトナム・附属病院との包括連携協定について

人間総合科学大学と東京健康科学大学ベトナム・附属病院との包括連携協定を締結したことで、引き続き相互の教育・学術研究の組織の確立を図り「心身健康科学」「人間総合科学」の学問・領域の両国への構築および浸透を図り、国際協力をさらに強化する。また、東京健康科学大学ベトナム附属病院の設置に伴い、基礎・臨床的研究施設を設けるにあたって、両大学の心身健康に関する研究を推進していく。

8. 予算編成方針

令和4年度の予算においては、学生生徒納付金は、定員充足の確保を図り微増することを見込んでおり適切に教育研究に係る経費支出を進めることで収支均衡をさせることとする。

また、各種補助金等の戦略的な獲得に重点を置き、有効利用し企業との共同研究及

び受託研究の採択を強化し積極的に獲得していく。

教育学術研究の強化のため教育研究経費については充実できるよう、必要な経費を増額する。また人件費については微増し、組織体制を強化していく。管理経費については業務の見直しを行い不要な経費の削減を実施する。

広報費は内容の見直しを図り経費削減を行い、確実に効果的な定員充足につながる広報活動を進めていくこととする。